

## プラスに転じた中国の輸出と輸入

中国の貿易統計が改善しました。輸出、輸入共にプラスとなるのはほぼ半年ぶり(昨年12月来)となります。中国国内需要の回復による輸入の増加と、外需にも改善が見られた格好です。中国の貿易収支は3月に急低下しましたが、今回の貿易統計で4-6月期は改善しています。4-6月期の成長率にはプラス貢献が見込まれます。

### 中国6月の貿易統計:輸出、輸入共に前年同月比でプラスに転じる

中国税関総署が2020年7月14日に発表した6月の貿易統計(ドル建て)によると、輸出は前年同月比+0.5%と、市場予想(マイナス2.0%)、前月(マイナス3.3%)を上回りました。輸入は+2.7%と、市場予想(マイナス9.0%)、前月(マイナス16.7%)を大幅に上回りました(図表1参照)。

なお、中国の6月の貿易収支は約464億ドル(約5兆円)と、主に輸入が想定以上に拡大したため、市場予想(596億ドル)、前月(629億ドル)を下回りました。

### どこに注目すべきか: 貿易統計、マスク需要、GDP成長率、内需

中国の貿易統計が改善しました。輸出、輸入共にプラスとなるのはほぼ半年ぶり(昨年12月来)となります。中国国内需要の回復による輸入の増加と、外需にも改善が見られた格好です。中国の貿易収支は3月に急低下しましたが、今回の貿易統計で4-6月期は改善しています。4-6月期の成長率にはプラス貢献が見込まれます。

中国経済について、主に内需主導による形での回復は見込んでいたものの、外需については成長の抑制要因となる懸念もあると見ています。ただし、6月の中国の貿易統計の数字を見る限りでは、市場予想を上回る回復を示すなど、やや強めの数字となっています。

今週の中国経済指標で最も注目を集めるであろう4-6月期のGDP(国内総生産)は、今のところ前年同期比で2.0%が市場予想となっています。輸入の大きさはマイナス材料ですが、全体としては、内需の回復を反映しており、景気回復を示唆するとも見られそうです。

ただし、中国の貿易が成長をけん引するにはいくつか気になる点もあり、景気対策による内需の下支えが、当面の成長の柱になるとの見方を維持したいと考えます。

気になる点としては、輸出の改善を下支えする項目を見ると、マスクなど医療関連がけん引するのは、5月と同様です。ただ、2月頃から中国からのマスク等の供給が途絶え、

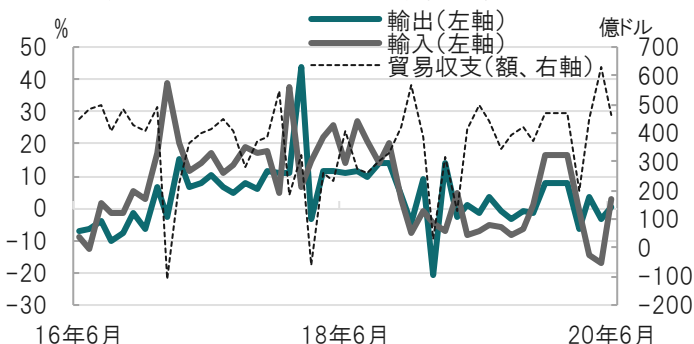
マスク需要が高まりましたが、日本でもマスク不足は解消されつつあり、「特需」への期待は低下すると思われます。

欧米の経済再開が輸出を想定以上に引き上げたことも考えられますが、感染拡大により再び経済活動も一部制限されており、回復ペースは抑制される可能性もあります。

また、米中貿易問題も貿易に影を落としそうです。中国税関の記者会見で、年後半は米国からの輸入を増やす必要があることを示唆しています。中国の国内需要回復による輸入増加でなく、政治的力学による輸入の増加が想定されます。幸い(?)5月に比べ小幅ながら人民元高が進行しており、輸入にはよくも、輸出にとってはマイナス材料です。

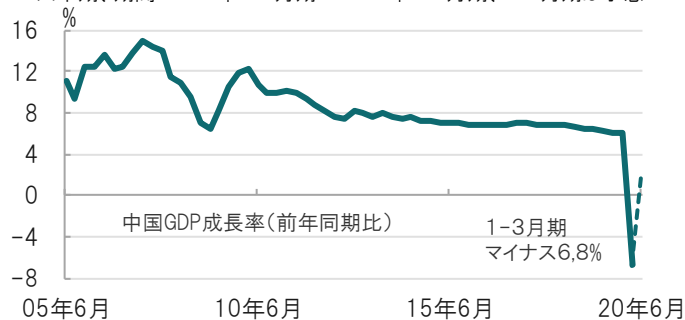
先週発表された中国の資金調達総額は3.4兆元と市場予想を上回る規模で、資金が供給されています。外需よりは、まず内需で、成長の足元を固めることが中国当局の方針と見られ、当面は安定的な成長が重視されると思われます。

図表1: 中国貿易統計、(ドルベース)輸出と輸入の推移  
月次、期間: 2016年6月~2020年6月、輸出と輸入は前年同月比



16年6月 18年6月 20年6月  
出所: ブルームバーグ、各種報道を参考にピクテ投信投資顧問作成

図表2: 中国GDP(国内総生産)成長率の推移と市場予想  
四半期、期間: 2005年4-6月期~2020年1-3月期、4-6月期は予想



05年6月 10年6月 15年6月 20年6月  
出所: ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。